

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要 店

平成 14 年 05 月 27 日

会社名	日本空調サービス株式会社	登録銘柄(店頭登録銘柄)
コード番号	4658	本社所在都道府県
本社所在地	名古屋市名東区照が丘 239 番 2	愛知県
問い合わせ先	責任者役職名 常務取締役本店長	
	氏名 大野 正彦	電話番号(052)773-2511
決算取締役会開催日	平成 14 年 05 月 27 日	中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日	平成 14 年 06 月 27 日	単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	13,806	(4.9)	786	(31.5)	849	(28.6)
13 年 3 月期	13,166	(1.4)	597	(9.1)	661	(14.8)

	当期純利益又は 当期純損失 ()	1 株当たり当期 純利益又は 当期純損失 ()	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 又は 当期純損失 ()	株主資本 当期純利益率又は 当期純損失率 ()	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	292 (191.5)	31 03		5.6	6.9	6.2
13 年 3 月期	320 (6.2)	32 18		5.9	5.3	5.0

(注)1. 期中平均株式数 14 年 3 月期 9,435,703 株 13 年 3 月期 9,946,000 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益又は当期純損失 () におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14 年 3 月期	10 00	0 00	10 00	94	32.2	1.9
13 年 3 月期	10 00	0 00	10 00	94	31.1	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	11,669	4,861	41.7	514 81
13 年 3 月期	12,822	5,557	43.3	558 76

(注)1. 期末発行済株式数 14 年 3 月期 9,946,000 株 13 年 3 月期 9,946,000 株

2. 期末自己株式数 14 年 3 月期 503,360 株 13 年 3 月期 533,140 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,800	500	250	0 00		
通期	14,500	900	450	10 00	10 00	10 00

(参考)1 株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 66 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料 6 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

3. 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前期		当期		増減金額 (は減少)
		平成 13 年 3 月 31 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金		1,158,925		877,761		281,163
2. 受取手形	2,3,6	535,487		523,309		12,177
3. 売掛金	3	2,528,572		2,751,056		222,483
4. 完成工事未収入金		977,627		699,067		278,559
5. 有価証券		6,972				6,972
6. 自己株式		16,841				16,841
7. 未成工事支出金		283,735		242,234		41,500
8. 材料貯蔵品		9,153		5,958		3,195
9. 未収入金	3	97,807		88,284		9,522
10. 関係会社短期貸付金		465,893				465,893
11. 繰延税金資産		74,114		131,236		57,121
12. その他		133,938		135,768		1,830
13. 貸倒引当金		13,260		9,680		3,580
流動資産合計		6,275,809	49.0	5,444,997	46.7	830,812
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	1,817,549		1,776,670		40,879
2. 車輛運搬具		1,921		1,388		533
3. 工具・計測器		24,062		19,687		4,375
4. 備品		31,049		22,571		8,478
5. 土地	2	2,298,467		2,252,097		46,370
6. 建設仮勘定		18,498				18,498
有形固定資産合計		4,191,549	32.7	4,072,414	34.9	119,134
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		111,129		93,041		18,088
2. 電話加入権		19,846		19,700		145
無形固定資産合計		130,976	1.0	112,742	1.0	18,233
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	1,125,453		1,081,857		43,596
2. 自己株式	7	309,933				309,933
3. 関係会社株式		60,000		40,000		20,000
4. 出資金		6,610		1,610		5,000
5. 関係会社出資金		31,478		31,478		
6. 関係会社長期貸付金				1,027,956		1,027,956
7. 従業員長期貸付金		30,945		27,695		3,250
8. 長期前払費用		4,661		3,274		1,387
9. 保証金		51,099		49,868		1,231
10. 保険積立金		37,978		3,396		34,581
11. 繰延税金資産		489,179		761,864		272,685
12. その他		103,055		57,055		46,000
13. 貸倒引当金		26,390		1,046,806		1,020,416
投資その他の資産合計		2,224,005	17.3	2,039,250	17.4	184,754
固定資産合計		6,546,530	51.0	6,224,406	53.3	322,123
資産合計		12,822,339	100.0	11,669,403	100.0	1,152,935

(単位：千円)

科目	期別	前期		当期		増減金額 (は減少) 金額
		平成 13 年 3 月 31 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,142,457		1,289,275		146,818
2. 買掛金	3	914,932		918,795		3,862
3. 工事未払金		582,239		398,518		183,721
4. 短期借入金	2	500,000		200,000		300,000
5. 一年以内返済予定長期借入金	2	183,050		931,150		748,100
6. 未払金		87,205		31,377		55,828
7. 未払法人税等		212,806		18,077		194,729
8. 未払消費税等		59,466		96,099		36,632
9. 未払費用		110,034		456,012		345,978
10. 前受金		26,256		22,644		3,612
11. 未成工事受入金		50,473		68,959		18,486
12. 預り金		24,609		20,670		3,939
13. 賞与引当金		245,500				245,500
14. 債務保証損失引当金				105,000		105,000
流動負債合計		4,139,032	32.3	4,556,580	39.0	417,547
固定負債						
1. 社債	2	350,000		350,000		
2. 長期借入金	2	1,538,770		1,006,490		532,280
3. 退職給付引当金		138,076		195,417		57,340
4. 役員退職慰労引当金		1,099,024		699,745		399,279
固定負債合計		3,125,871	24.4	2,251,653	19.3	874,218
負債合計		7,264,904	56.7	6,808,234	58.3	456,670
(資本の部)						
資本金						
資本金		1,139,575	8.8	1,139,575	9.8	
資本準備金		1,062,575	8.3	1,062,575	9.1	
利益準備金		110,400	0.9	122,400	1.0	12,000
その他の剰余金						
任意積立金		2,718,795		2,918,795		200,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		474,364		142,584		616,949
その他の剰余金合計		3,193,159	24.9	2,776,210	23.8	416,949
その他有価証券評価差額金	7	51,725	0.4	68,767	0.6	17,042
自己株式				308,357	2.6	308,357
資本合計		5,557,434	43.3	4,861,169	41.7	696,264
負債資本合計		12,822,339	100.0	11,669,403	100.0	1,152,935

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前期		当期		増減金額 (は減少)
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	金額
売上高			%		%	
1. マンションサービス等売上高	1			10,710,975		10,710,975
2. 役務提供等売上高	1	9,861,935				9,861,935
3. 完成工事高	1	3,304,405		3,095,365		209,040
売上高合計		13,166,341	100.0	13,806,340	100.0	639,998
売上原価						
1. マンションサービス等売上原価	1			8,235,647		8,235,647
2. 役務提供等売上原価	1	7,513,825				7,513,825
3. 完成工事原価		2,870,332		2,627,755		242,577
売上原価合計		10,384,158	78.9	10,863,402	78.7	479,244
売上総利益						
1. マンションサービス等売上総利益				2,475,327		2,475,327
2. 役務提供等売上総利益		2,348,109				2,348,109
3. 完成工事総利益		434,073		467,609		33,536
売上総利益合計		2,782,183	21.1	2,942,937	21.3	160,754
販売費及び一般管理費	2					
1. 役員報酬		273,012		182,561		90,450
2. 従業員給与手当		1,041,904		1,157,614		115,709
3. 賞与引当金繰入額		69,851				69,851
4. 退職給付費用		54,230		58,893		4,663
5. 役員退職慰労引当金繰入額		71,765		64,814		6,951
6. その他		673,799		692,942		19,143
販売費及び一般管理費合計		2,184,564	16.6	2,156,826	15.6	27,737
営業利益		597,619	4.5	786,111	5.7	188,491
営業外収益						
1. 受取利息	1	10,562		7,588		2,973
2. 受取配当金		28,928		28,568		359
3. 技術援助収益		45,272		36,279		8,993
4. 保険収益		32,777		11,526		21,250
5. 仕入割引		1,321		2,616		1,294
6. その他	1	16,122		22,706		6,583
営業外収益合計		134,984	1.0	109,285	0.8	25,698
営業外費用						
1. 支払利息		37,371		32,965		4,406
2. 社債利息		4,010		6,370		2,359
3. 貸倒引当金繰入額		26,300				26,300
4. その他		3,864		6,105		2,240
営業外費用合計		71,546	0.5	45,440	0.3	26,105
経常利益		661,056	5.0	849,956	6.2	188,899

(単位：千円)

科目	期別	前期		当期		増減金額 (は減少)
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	金額
特別利益			%		%	
1. 投資有価証券売却益		22,395		9,383		13,011
2. 固定資産売却益	3	18,263		10,543		7,720
3. 貸倒引当金戻入益		1,670		11,120		9,450
特別利益合計		42,329	0.3	31,047	0.2	11,282
特別損失						
1. 子会社事業整理損	4			1,182,956		1,182,956
2. 投資有価証券評価損				67,348		67,348
3. 退職給付変更時差異		60,381		60,381		
4. 固定資産除却損	5	2,681		13,229		10,547
5. 会員権評価損		9,100				9,100
特別損失合計		72,162	0.5	1,323,916	9.6	1,251,753
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		631,223	4.8	442,912	3.2	1,074,136
法人税、住民税及び事業税		382,000	2.9	192,000	1.4	190,000
法人税等調整額		70,807	0.5	342,092	2.5	271,284
当期純利益又は当期純損失()		320,030	2.4	292,820	2.1	612,851
前期繰越利益		154,333		150,235		4,097
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		474,364		142,584		616,949

利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	前期	当期	増減金額 (は減少)
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		474,364	142,584	616,949
配当平均積立金取崩額			60,000	60,000
別途積立金取崩額			300,000	300,000
合計		474,364	217,415	256,949
これを次の通り処分致します。				
利益準備金		12,000		12,000
株主配当金		94,128	94,426	297
		(普通配当1株につき10円)	(普通配当1株につき10円)	
役員賞与金		18,000		18,000
(うち監査役分)		(1,500)	()	(1,500)
固定資産圧縮積立金			4,916	4,916
別途積立金		200,000		200,000
利益処分類		324,128	99,342	224,786
次期繰越利益		150,235	118,072	32,163

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ・ 子会社株式
移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ・ 未成工事支出金
個別法による原価法
- ・ 材料貯蔵品
最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 3～50 年、工具・計測器 2～15 年、備品 3～20 年であります。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）にもとづく定額法を採用しております。

(ハ)長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく期末要支給額の全額を計上しております。

また、役員退職慰労引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償債権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。

なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

6 . 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

7 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 . 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前期の「役務提供等売上高」、「役務提供等売上原価」および「役務提供等売上総利益」は、当社の実態をより正確に表すため「メンテナンスサービス等売上高」、「メンテナンスサービス等売上原価」および「メンテナンスサービス等売上総利益」に科目名称を変更しております。

(追加情報)

自己株式

前期まで固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 15」(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会)により、当期から「未払費用」(当期 298,060 千円)に含めて計上する方法に変更しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 平成 13 年 3 月 31 日現在	当期 平成 14 年 3 月 31 日現在																																																				
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,394,586 千円</p> <p>2.担保資産および担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">170,775 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,780 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,410,872 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,933,486 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,250 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,070 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,238,320 千円</u></td> </tr> </table> <p>3.関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,282 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,676 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,957 千円</td> </tr> </table> <p>4.株式の状況 会社が発行する株式の総数 18,000 千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 9,946 千株</p> <p>5.保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)日本空調東北 350,000 千円</p> <p>6.期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 37,328 千円</p>	受取手形	170,775 千円	投資有価証券	165,780 千円	建物	1,410,872 千円	土地	1,186,058 千円	計	<u>2,933,486 千円</u>	短期借入金	500,000 千円	一年以内返済 予定長期借入金	113,250 千円	社債	350,000 千円	長期借入金	1,275,070 千円	計	<u>2,238,320 千円</u>	受取手形	3,282 千円	未収入金	49,676 千円	買掛金	12,957 千円	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 1,478,174 千円</p> <p>2.担保資産および担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">129,613 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,990 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,328,710 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,806,373 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">910,220 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">763,720 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,223,940 千円</u></td> </tr> </table> <p>3.関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">567 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,373 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,130 千円</td> </tr> </table> <p>4.株式の状況 会社が発行する株式の総数 18,000 千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 9,946 千株</p> <p>5.保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ホーテシステムジャパン 74,000 千円 (株)日本空調東北 350,000 千円</p> <p>6.期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 31,365 千円</p>	受取手形	129,613 千円	投資有価証券	161,990 千円	建物	1,328,710 千円	土地	1,186,058 千円	計	<u>2,806,373 千円</u>	短期借入金	200,000 千円	一年以内返済 予定長期借入金	910,220 千円	社債	350,000 千円	長期借入金	763,720 千円	計	<u>2,223,940 千円</u>	売掛金	567 千円	未収入金	34,373 千円	買掛金	21,130 千円
受取手形	170,775 千円																																																				
投資有価証券	165,780 千円																																																				
建物	1,410,872 千円																																																				
土地	1,186,058 千円																																																				
計	<u>2,933,486 千円</u>																																																				
短期借入金	500,000 千円																																																				
一年以内返済 予定長期借入金	113,250 千円																																																				
社債	350,000 千円																																																				
長期借入金	1,275,070 千円																																																				
計	<u>2,238,320 千円</u>																																																				
受取手形	3,282 千円																																																				
未収入金	49,676 千円																																																				
買掛金	12,957 千円																																																				
受取手形	129,613 千円																																																				
投資有価証券	161,990 千円																																																				
建物	1,328,710 千円																																																				
土地	1,186,058 千円																																																				
計	<u>2,806,373 千円</u>																																																				
短期借入金	200,000 千円																																																				
一年以内返済 予定長期借入金	910,220 千円																																																				
社債	350,000 千円																																																				
長期借入金	763,720 千円																																																				
計	<u>2,223,940 千円</u>																																																				
売掛金	567 千円																																																				
未収入金	34,373 千円																																																				
買掛金	21,130 千円																																																				

前期 平成 13 年 3 月 31 日現在	当期 平成 14 年 3 月 31 日現在
<p>7. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他剰余金」(法定準備金以外)のうち 309,933 千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第 290 条第 1 項第 5 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が 68,767 千円増加しております。なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	当期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																
<p>1. 関係会社に関する事項</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">4,700 千円</td> </tr> <tr> <td>役務提供等売上原価</td> <td style="text-align: right;">149,322 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,990 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">635 千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 22,161 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,177 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">86 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,263 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具・計測器</td> <td style="text-align: right;">15 千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">2,666 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,681 千円</td> </tr> </table>	完成工事高	4,700 千円	役務提供等売上原価	149,322 千円	受取利息	5,990 千円	その他(営業外収益)	635 千円	建物	18,177 千円	車輛運搬具	86 千円	計	18,263 千円	工具・計測器	15 千円	備品	2,666 千円	計	2,681 千円	<p>1. 関係会社に関する事項</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メンテナンス等売上高</td> <td style="text-align: right;">18,000 千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">1,200 千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス等売上原価</td> <td style="text-align: right;">217,687 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,208 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">1,109 千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 18,513 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,543 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,543 千円</td> </tr> </table> <p>4. 子会社事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,027,956 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,000 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,576 千円</td> </tr> <tr> <td>工具・計測器</td> <td style="text-align: right;">38 千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">613 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,229 千円</td> </tr> </table>	メンテナンス等売上高	18,000 千円	完成工事高	1,200 千円	メンテナンス等売上原価	217,687 千円	受取利息	6,208 千円	その他(営業外収益)	1,109 千円	土地	10,543 千円	計	10,543 千円	貸倒引当金繰入額	1,027,956 千円	関係会社株式評価損	50,000 千円	債務保証損失引当金繰入額	105,000 千円	建物	12,576 千円	工具・計測器	38 千円	備品	613 千円	計	13,229 千円
完成工事高	4,700 千円																																																
役務提供等売上原価	149,322 千円																																																
受取利息	5,990 千円																																																
その他(営業外収益)	635 千円																																																
建物	18,177 千円																																																
車輛運搬具	86 千円																																																
計	18,263 千円																																																
工具・計測器	15 千円																																																
備品	2,666 千円																																																
計	2,681 千円																																																
メンテナンス等売上高	18,000 千円																																																
完成工事高	1,200 千円																																																
メンテナンス等売上原価	217,687 千円																																																
受取利息	6,208 千円																																																
その他(営業外収益)	1,109 千円																																																
土地	10,543 千円																																																
計	10,543 千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,027,956 千円																																																
関係会社株式評価損	50,000 千円																																																
債務保証損失引当金繰入額	105,000 千円																																																
建物	12,576 千円																																																
工具・計測器	38 千円																																																
備品	613 千円																																																
計	13,229 千円																																																

(リース取引関係)

前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日				当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車輛運搬具	68,742	54,930	13,811	車輛運搬具	45,750	34,953	10,796
備品	69,648	30,978	38,669	備品	66,570	29,776	36,793
合計	138,390	85,908	52,481	合計	112,320	64,730	47,590
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 21,874千円				1年内 18,441千円			
1年超 30,606千円				1年超 29,148千円			
合計 52,481千円				合計 47,590千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 25,216千円				支払リース料 23,140千円			
減価償却費相当額 25,216千円				減価償却費相当額 23,140千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期(平成13年3月31日現在)および当期(平成14年3月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前期 平成 13 年 3 月 31 日現在	当期 平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金算入限度超過額 460,381	役員退職慰労引当金算入限度超過額 293,123
賞与引当金損金算入限度超過額 50,201	賞与引当金損金算入限度超過額 87,251
退職給付引当金超過額 45,956	退職給付引当金超過額 75,368
有価証券評価損否認 4,395	会員権評価損否認 11,687
未払事業税 19,885	一括償却資産 3,342
会員権評価損否認 14,829	貸付金引当否認 430,611
一括償却資産 2,577	債務保証引当否認 43,984
新規取得土地等の損金不算入額 178	その他 848
投資有価証券評価損否認 1,254	繰延税金資産合計 <u>946,217</u>
その他 921	
繰延税金資産合計 <u>600,581</u>	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 37,287	その他有価証券評価差額金 49,572
繰延税金負債合計 <u>37,287</u>	固定資産圧縮損容認 3,543
繰延税金資産(負債)の純額 <u>563,294</u>	繰延税金負債合計 <u>53,116</u>
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>893,100</u>
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 74,114	流動資産 繰延税金資産 131,236
固定資産 繰延税金資産 489,179	固定資産 繰延税金資産 761,864
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効率 41.89	法定実効率 41.89
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.97	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.42
住民税均等割等 4.89	住民税均等割等 7.03
その他 1.47	その他 0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.30</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.89</u>

(1株当たり情報)

(単位：千円)

前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1株当たり純資産額 558円76銭	1株当たり純資産額 514円81銭
1株当たり当期純利益 32円18銭	1株当たり当期純損失 31円03銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 当期の1株当たり情報の計算については、自己株式を控除して計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の異動（平成 14 年 6 月 27 日付）

その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役(社外)	景 山 龍 夫	監査役(社外)

(2) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常勤監査役	大 竹 秀 和	執行役員 情報管理部長

(3) 退任予定取締役

現 役 職 名	氏 名
常務取締役	宮 地 一 光

(4) 退任予定監査役

現 役 職 名	氏 名
監査役(社外)	景 山 龍 夫

ご参考 ~平成 14 年 6 月 1 日付役員の異動~

1. 代表者の異動

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役	林 弘 二	代表取締役会長

2. その他役員の異動

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常務取締役	宮 地 一 光	常務取締役 内部監査室長